

貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	33,024,278	流 動 負 債	22,690,278
現 金 預 金	8,168,005	支 払 手 形	8,503,273
受 取 手 形	3,134,988	工 事 未 払 金	9,334,810
完 成 工 事 未 収 入 金	15,534,372	買 掛 金	362,389
売 掛 金	487,833	1年以内返済長期借入金	306,000
未 成 工 事 支 出 金	4,605,973	未 払 費 用	404,189
商 品	1,812	未 払 法 人 税 等	721,308
材 料 貯 蔵 品	471	未 払 消 費 税 等	235,677
立 替 金	617,964	未 成 工 事 受 入 金	2,105,693
前 払 費 用	155,890	預 り 金	195,144
繰 延 税 金 資 産	308,333	賞 与 引 当 金	433,333
そ の 他	74,232	完 成 工 事 補 償 引 当 金	29,303
貸 倒 引 当 金	65,600	そ の 他	59,156
固 定 資 産	10,382,584	固 定 負 債	1,472,015
有 形 固 定 資 産	3,555,755	長 期 借 入 金	225,000
建 物 ・ 構 築 物	1,319,753	退 職 給 付 引 当 金	353,672
機 械 ・ 運 搬 具	81,516	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	324,905
工 具 器 具 ・ 備 品	251,644	再評価に係る繰延税金負債	486,751
土 地	1,902,289	そ の 他	81,687
建 設 仮 勘 定	550	負 債 合 計	24,162,294
無 形 固 定 資 産	302,955	資 本 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	235,630	資 本 金	2,746,800
そ の 他	67,324	資 本 剰 余 金	2,498,440
投資その他の資産	6,523,873	資 本 準 備 金	2,498,440
投 資 有 価 証 券	4,587,828	利 益 剰 余 金	12,541,098
子 会 社 株 式	151,180	利 益 準 備 金	490,000
長 期 前 払 費 用	9,205	任 意 積 立 金	10,596,000
破 産 債 権、更 生 債 権 等	422,518	別 途 積 立 金	10,596,000
保 険 積 立 金	772,877	当 期 未 処 分 利 益	1,455,098
繰 延 税 金 資 産	444,532	土 地 再 評 価 差 額 金	425,729
そ の 他	562,459	株 式 等 評 価 差 額 金	1,033,684
貸 倒 引 当 金	426,727	自 己 株 式	1,184
		資 本 合 計	19,244,568
資 産 合 計	43,406,863	負 債 及 び 資 本 合 計	43,406,863

損 益 計 算 書

〔平成15年4月1日から〕
〔平成16年3月31日まで〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	49,822,572	
冷熱機器売上高	2,041,107	51,863,680
売上原価		
完成工事原価	42,347,306	
冷熱機器売上原価	1,755,035	44,102,342
売上総利益		
完成工事総利益	7,475,265	
冷熱機器売上総利益	286,072	7,761,338
販売費及び一般管理費		5,752,082
営業利益		2,009,255
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,215	
投資有価証券売却益	100,291	
その他	76,885	221,393
営業外費用		
支払利息	35,182	
その他	30,054	65,237
経常利益		2,165,411
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	8,751	
投資有価証券売却益	22,529	31,281
特別損失		
固定資産除却売却損	21,767	
投資有価証券評価損	4,744	
保険積立金取崩損	10,939	
会員権等評価損	4,320	41,772
税引前当期純利益		2,154,920
法人税、住民税及び事業税	1,009,000	
法人税等調整額	190,081	1,199,081
当期純利益		955,838
前期繰越利益		603,313
中間配当額		104,053
当期末処分利益		1,455,098

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの 移動平均法による原価法であります。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は、個別法による原価法であります。

商品は、先入先出法による原価法であります。

材料貯蔵品は、最終仕入原価法であります。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)の減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

(5) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金は、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当期対応分を計上しております。

(7) 完成工事補償引当金は、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

(8) 退職給付引当金は、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(9) 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(10) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11) 長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額が5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は6,853,421千円であります。

(12) 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 子会社に対する短期金銭債権	337,424 千円
短期金銭債務	171,994 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,692,195 千円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器一式、事務用機器・車両運搬具の一部については、リース契約により使用しております。	
(4) 担保に供している資産	
現金預金	455,000 千円
建物・構築物	35,377 千円
土地	705,071 千円
(5) 保証債務額	2,750 千円
(6) 退職給付関係	

採用している退職給付制度の概要

確定給付型制度としての企業年金基金制度（テクノ菱和企業年金基金）を採用しております。

また、平成 12 年 9 月に退職給付信託を設定しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、テクノ菱和厚生年金基金からテクノ菱和企業年金基金へ移行しました。

退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	7,449,661 千円
年金資産残高	5,792,940 千円
未認識数理計算上の差異	1,303,049 千円
退職給付引当金	<u>353,672 千円</u>

退職給付費用に関する事項（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

勤務費用	328,941 千円
利息費用	189,307 千円
期待運用収益	148,036 千円
数理計算上の差異の費用処理額	375,397 千円
退職給付費用	<u><u>745,610 千円</u></u>

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.6%
数理計算上の差異の処理年数	10 年（翌期から費用処理）

(7) 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金否認	173,247 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	94,297 千円
未払事業税否認	62,431 千円
投資有価証券評価損否認	296,989 千円
会員権等評価損否認	78,826 千円
保険積立金評価損否認	121,606 千円
役員退職慰労引当金否認	131,261 千円
退職給付関係否認	579,789 千円
そ の 他	81,285 千円
繰延税金資産 小 計	1,619,734 千円
評価性引当額	162,631 千円
繰延税金資産 合 計	1,457,103 千円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	695,611 千円
そ の 他	8,625 千円
繰延税金負債 合 計	704,237 千円
繰延税金資産の純額	752,866 千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割等	3.2%
評価性引当額の増加	5.8%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%

(8) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額 1,033,684 千円

(9) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

161,982 千円

なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項により、配当に充当することが制限されております。

(10) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

3 . 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高

売 上 高	545,517 千円
-------	------------

仕 入 高	720,948 千円
-------	------------

営業取引以外の取引高	14,331 千円
------------	-----------

(2) 1 株当たり当期純利益	45 円 19 銭
-------------------	-----------

(3) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

機械・運搬具

取得価額相当額	2,680 千円
減価償却累計額相当額	2,636 千円
期末残高相当額	43 千円

工具器具・備品

取得価額相当額	3,000 千円
減価償却累計額相当額	2,804 千円
期末残高相当額	195 千円

ソフトウェア

取得価額相当額	40,900 千円
減価償却累計額相当額	35,691 千円
期末残高相当額	5,208 千円

合 計

取得価額相当額	46,580 千円
減価償却累計額相当額	41,132 千円
期末残高相当額	5,447 千円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	9,323 千円
1 年 超	2,780 千円
合 計	12,103 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	10,521 千円
減価償却費相当額	5,900 千円
支払利息相当額	533 千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額	定 率 法
利 息 相 当 額	利 息 法